

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年5月28日
【事業年度】	第31期（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2005年2月	2006年2月	2007年2月	2008年2月	2009年2月
売上高(千円)	62,552,688	65,213,312	-	51,623,273	54,964,769
経常利益(千円)	2,438,187	4,230,152	-	3,346,098	1,139,132
当期純利益(千円)	1,391,011	2,253,396	-	1,601,850	220,056
純資産額(千円)	13,554,356	15,512,875	-	18,357,618	18,142,833
総資産額(千円)	31,081,128	35,861,764	-	35,637,097	35,423,004
1株当たり純資産額 (円)	798.13	913.46	-	1,081.60	1,068.95
1株当たり当期純利益 金額(円)	81.09	132.24	-	94.38	12.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	81.07	132.23	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	43.3	-	51.5	51.2
自己資本利益率(%)	10.5	15.5	-	8.7	1.2
株価収益率(倍)	23.4	22.5	-	24.6	146.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	4,452,214	5,162,539	-	4,840,615	1,773,170
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,486,351	5,065,384	-	7,339,465	3,012,939
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,379,377	1,362,635	-	3,947,930	314,379
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,025,913	5,504,898	-	6,123,858	4,569,709
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,017 [5,198]	1,076 [5,556]	- [-]	824 [4,871]	830 [4,692]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期から第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期より、有形固定資産の減価償却方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)から定額法に変更しております。

4. 第29期は、子会社がなくなったことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2005年2月	2006年2月	2007年2月	2008年2月	2009年2月
売上高(千円)	43,571,878	45,385,622	45,378,083	49,409,213	50,672,733
経常利益(千円)	2,031,361	3,078,021	5,157,786	3,439,154	1,120,217
当期純利益(千円)	932,554	1,380,324	3,371,925	1,701,097	249,351
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	77,405	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額(千円)	13,211,593	14,277,002	17,186,783	18,456,865	18,271,376
総資産額(千円)	25,416,248	30,031,746	28,853,908	35,470,518	35,333,629
1株当たり純資産額 (円)	777.93	840.65	1,012.62	1,087.45	1,076.52
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	54.21	80.80	198.67	100.23	14.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	54.20	80.79	-	-	-
自己資本比率(%)	52.0	47.5	59.6	52.0	51.7
自己資本利益率(%)	7.1	10.0	21.4	9.5	1.4
株価収益率(倍)	35.0	36.9	15.1	23.2	129.3
配当性向(%)	36.9	27.2	12.1	23.9	163.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	5,076,141	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	1,785,750	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	2,797,213	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	4,674,778	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	756 [3,606]	782 [3,908]	697 [4,116]	731 [4,192]	788 [4,340]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第29期から第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期から第28期まで及び第30期から第31期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 第28期より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)から定額法に変更しております。

2【沿革】

- 1978年4月 株式会社ろびんふっど（現・㈱ココスジャパン）を茨城県土浦市に設立。
4月 「サービスセンター」を茨城県土浦市に設置。
4月 ファミリーレストラン“ろびんふっど”第1号店・ろびんふっど土浦店（現・ココス土浦店）を茨城県土浦市に開店。
- 1980年2月 米国ファーウェストサービスインク（現・カタリーナレストラングループ）との「技術援助およびライセンス契約」が発効（1980年1月締結）。
10月 ファミリーレストラン“ココス”第1号店・ココス中貫店を茨城県土浦市に開店。
- 1984年5月 株式会社平和堂と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ファイブスターが原契約を継承。
6月 株式会社サニーマートと「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ぴーたーぱんが原契約を継承。
- 1985年4月 テストキッチン機能を持つ「学園サービスセンター」を茨城県新治郡桜村（現・つくば市）に設置。
- 1986年8月 焼肉レストラン“宝島”第1号店・宝島天川店を茨城県土浦市に開店。
- 1987年2月 商号を株式会社ココスジャパンに変更。
1988年2月 第100号店（ココス君津店）を千葉県君津市に開店。
12月 メキシカンディナーレストラン“エルトリート”第1号店・エルトリート西葛西店を東京都江戸川区に開店。
- 1990年4月 アメリカンディナーレストラン“ザ・ナインティーン”を茨城県つくば市に開店。
1993年2月 「サービスセンター」を茨城県つくば市に設置し、「サービスセンター」と「学園サービスセンター」を統合。
7月 店頭市場に株式を公開、資本金を18億78百万円に増資。
- 1995年4月 カタリーナレストラングループとの「技術援助およびライセンス契約」を更改。
12月 第200号店（ココス端江店）を東京都江戸川区に開店。
- 1996年2月 調理センターと物流センターを持つ、「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）を茨城県土浦市に設置。
5月 株式会社ファイブスターと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
6月 株式会社ぴーたーぱんと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
9月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において「ISO9002」の認証を取得。
- 1999年4月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において、衛生管理の国際規格「HACCP」の証明の取得。
- 2000年6月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市西大橋に移転。
7月 株式公開買付により、筆頭株主が株式会社ゼンショーとなりゼンショーグループとなる。
- 2001年4月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市小野崎に移転。
11月 “炭火焼肉いちばん”第1号店・いちばん原町店を福島県原町市に開店。
- 2002年5月 株式会社西洋フードシステムズが新たに設立したロードサイドレストラン事業を営む株式会社シージェーフードの全株式を譲受ける。
8月 株式会社シージェーフードを吸収合併。
10月 株式会社はま寿司設立。
- 2004年2月 本社事務所を東京都港区港南へ移転。
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2006年3月 エルトリート事業及び宝島事業を簡易分割の方法により会社分割し、それぞれ株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島に承継。
- 2007年11月 株式会社サンデーサンから、同社が会社分割した株式会社CSの全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ココスジャパン）、親会社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、飲食業を主な事業内容としております。

(1) 外食事業

牛丼関連・・・（㈱ゼンショーは、郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」を全国的に展開しており、店舗は全て直営で、店舗数は1,191店舗となっております。

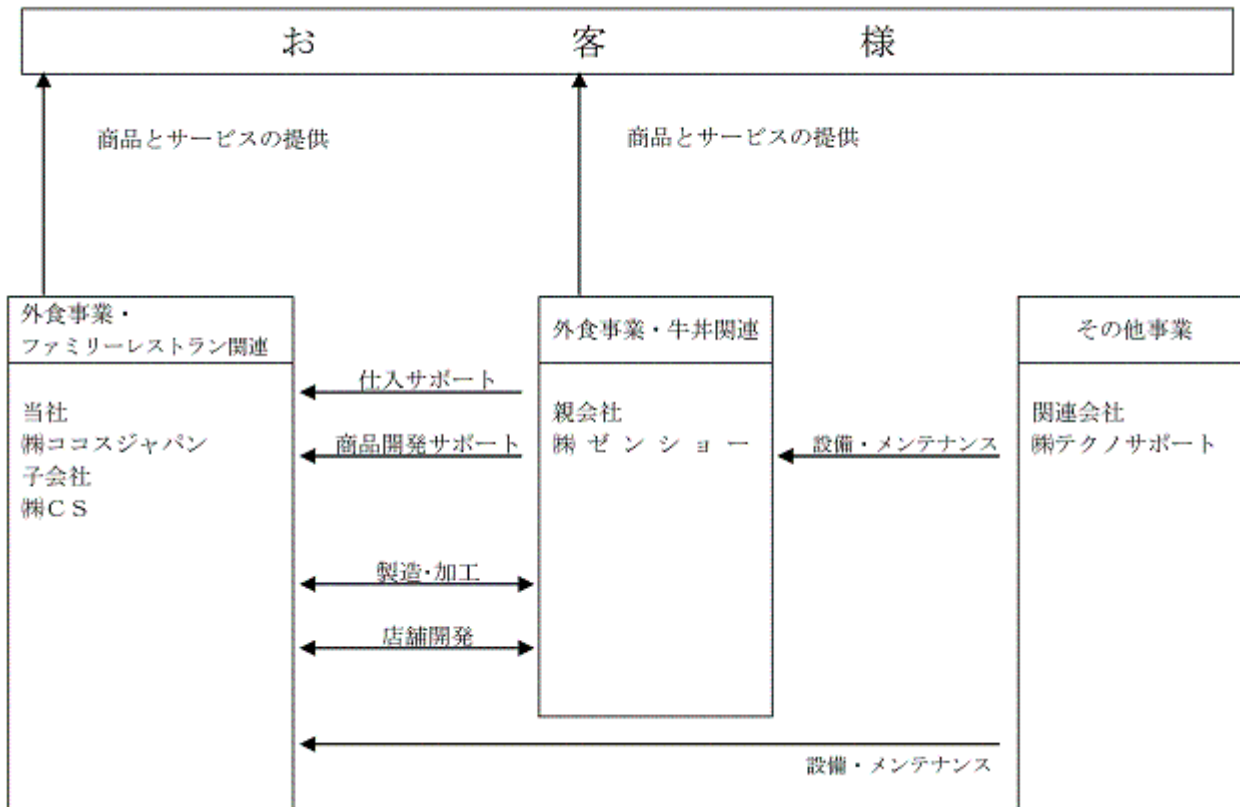
ファミリーレストラン関連・・・当社は、ファミリーレストラン「ココス」を展開しており、店舗数は432店となっております。

（㈱CSは、ファミリーレストラン「ココス」を展開しており、店舗数は37店舗となっております。

(2) その他事業

（㈱テクノサポートは設備、店舗メンテナンスを主な事業としております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,805	飲食業	51.3	同社から原材料の仕入を行っている。 役員の兼務：5名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
㈱CS	東京都港区	10,000	飲食業	100.0	当社が業務支援、資金の貸付を行っている。 役員の兼務：4名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	830 (4,692)
合計	830 (4,692)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2009年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788 (4,340)	33.3	8.1	5,350,044

(注) 1. 平均年間給与は正社員の税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア. 結成年月日 1980年6月6日
- イ. 名称 ココスジャパンユニオン
- ウ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
- エ. 組合員数 703名(2009年2月28日現在)
- オ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（2008年3月1日から2009年2月28日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期はガソリン価格の高騰・食材価格の上昇等により消費者マインドが冷え込んでおりましたが、下半期に入ってガソリン価格が下落した後も個人消費の低下・外食回数の減少でお客様数が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、26店舗の新規出店（直営21店舗、ライセンサー5店舗）、3店舗のゼンショーグループ内譲り受け（直営3店舗）、6店舗の閉店（直営5店舗（内、3店舗はゼンショーグループ内業態への転換）、ライセンサー1店舗）した結果、552店舗（直営469店舗、ライセンサー83店舗）となりました。また、サンデーサン業態の25店舗をココス業態に転換し、ココスブランドの強化を推進いたしました。

営業政策につきましては、店舗従業員の教育の強化によるサービス水準の向上と、QSC（クオリティー・サービス・クリンリネス）の向上に力を注いでまいりました。商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材の安全性とお料理の美味しさを追求してまいりました。これにより、業績の向上に努めてまいりましたが、消費者マインドの低下による既存店の売上減、食材価格の上昇による原価率増加等の影響を受け、当社グループの業績は以下の結果となりました。

当会計年度の連結業績は、売上高549億64百万円（前期比6.5%増）、営業利益11億77百万円（前期比64.8%減）、経常利益11億39百万円（前期比66.0%減）、当期純利益2億20百万円（前期比86.3%減）となりました。

当会計年度の個別業績は、売上高506億72百万円（前期比2.6%増）、営業利益11億50百万円（前期比66.3%減）、経常利益11億20百万円（前期比67.4%減）、当期純利益2億49百万円（前期比85.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億73百万円（前期比63.4%減）の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが30億12百万円（前期比58.9%減）の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億14百万円（前年同期は39億47百万円の収入）の資金の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は45億69百万円（前期比25.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税金等調整前当期純利益8億2百万円、減価償却費20億52百万円、減損損失の2億13百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出21億67百万円、差入保証金の差入による支出6億44百万円、長期前払家賃による支出6億49百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入による収入36億円、長期借入金の返済による支出33億79百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	1,630,704	92.5
合計	1,630,704	92.5

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

業態別販売実績

業態	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
ファミリーレストラン	53,016,021	106.5
小計	53,016,021	106.5
その他	1,948,748	106.1
合計	54,964,769	106.5

(注) 1.その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		前年同期比(%)
	期末店舗数(店)	売上高(千円)	
北海道	12	836,483	111.6
青森県	4	464,191	131.5
岩手県	3	188,450	108.0
宮城県	16	1,416,299	96.5
秋田県	5	433,263	161.1
山形県	14	1,379,251	92.6
福島県	9	943,420	109.9
北海道・東北計	63	5,661,359	105.6
茨城県	70	9,738,484	95.0
栃木県	28	3,234,619	92.7
群馬県	14	1,464,009	97.5
北関東計	112	14,437,114	94.7
埼玉県	36	4,077,771	93.1
千葉県	56	7,039,685	95.5
東京都	45	5,292,987	117.0
神奈川県	33	3,961,098	114.4
首都圏計	170	20,371,542	103.2
新潟県	3	263,298	104.8
山梨県	5	604,766	124.6
長野県	13	1,617,620	110.5
岐阜県	1	49,454	90.1
静岡県	23	2,874,840	98.6
愛知県	5	464,474	99.2
三重県	6	692,899	140.0
甲信越・東海計	56	6,567,355	107.1
大阪府	19	2,250,445	103.9
兵庫県	10	1,117,941	101.7
和歌山県	2	258,762	95.7
近畿計	31	3,627,148	102.6

都道府県	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		前年同期比(%)
	期末店舗数(店)	売上高(千円)	
鳥取県	2	183,370	246.5
島根県	1	91,622	282.6
岡山県	5	557,642	311.8
広島県	17	2,056,720	218.8
山口県	5	586,867	327.2
中国計	30	3,476,222	247.4
福岡県	4	481,426	460.6
佐賀県	1	121,163	611.3
長崎県	2	221,436	292.6
九州計	7	824,026	412.0
合計	469	54,964,769	106.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安により、日本経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予測しておりますが、以下のQ S Cの課題に取り組むことによって他社との差別化を図ってまいります。

- (1)新商品導入の推進と品質の向上（Q：クオリティー）
- (2)元気な挨拶と笑顔溢れる接客（S：サービス）
- (3)お客様の居心地の良い清潔な空間の提供（C：クリンリネス）

当社グループは、上記の課題に取り組むことによって、お客様・従業員とともに幸せを感じられるような店舗にしてまいります。さらに適切なコストコントロールによって、売上高経常利益率を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社グループの判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社グループにおいては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

(2)法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)仕入価格の変動について

当社グループが購入している食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害のリスクについて

当社グループの営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)労務関連について

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)差入保証金の回収について

当社グループが展開している店舗の多くは土地建物を賃貸して営業をしております。当社グループは賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、回収ができなくなるリスクがあります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助及びサブライセンス契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
株式会社ココスジャパン (当社)	株式会社ファイブスター	契約締結先は、対象地域においてレストラン“COCO'S”の商号を使用し、レストランの経営ができる。 当社は、レストランの経営に必要なノウハウを提供する。 当社は、技術援助及び要員の教育研修を行なう。 当社は、レストラン経営に関する情報を継続的に提供する。 売上高に対応したロイヤルティの受領。	近畿地方 北陸地方	1996年 5月8日	2010年 2月4日
株式会社ココスジャパン (当社)	株式会社びーたーばん	同上	四国地方	1996年 6月6日	同上

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（2008年3月1日から2009年2月28日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期はガソリン価格の高騰・食材価格の上昇等により消費者マインドが冷え込んでおりましたが、下半期に入ってガソリン価格が下落した後も個人消費の低下・外食回数の減少でお客数が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに、引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、26店舗の新規出店（直営21店舗、ライセンサー5店舗）、3店舗のゼンショーグループ内譲り受け（直営3店舗）、6店舗の閉店（直営5店舗（内、3店舗はゼンショーグループ内業態への転換）、ライセンサー1店舗）した結果、552店舗（直営469店舗、ライセンサー83店舗）となりました。また、サンデーサン業態の25店舗をココス業態に転換し、ココスブランドの強化を推進いたしました。

営業政策につきましては、店舗従業員の教育の強化によるサービス水準の向上と、QSC（クオリティー・サービス・クリンリネス）の向上に力を注いでまいりました。商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材の安全性とお料理の美味しさを追求してまいりました。これにより、業績の向上に努めてまいりましたが、消費者マインドの低下による既存店の売上減、食材価格の上昇による原価率増加等の影響を受け、当社グループの業績は以下の結果となりました。

当会計年度の連結業績は、売上高549億64百万円（前期比6.5%増）、営業利益11億77百万円（前期比64.8%減）、経常利益11億39百万円（前期比66.0%減）、当期純利益2億20百万円（前期比86.3%減）となりました。

当会計年度の個別業績は、売上高506億72百万円（前期比2.6%増）、営業利益11億50百万円（前期比66.3%減）、経常利益11億20百万円（前期比67.4%減）、当期純利益2億49百万円（前期比85.3%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億73百万円（前期比63.4%減）の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが30億12百万円（前期比58.9%減）の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億14百万円（前年同期は39億47百万円の収入）の資金の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は45億69百万円（前期比25.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税金等調整前当期純利益8億2百万円、減価償却費20億52百万円、減損損失の2億13百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出21億67百万円、差入保証金の差入による支出6億44百万円、長期前払家賃による支出6億49百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入による収入36億円、長期借入金の返済による支出33億79百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度におきまして23億36百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち主なものは、店舗の新設（21店）の8億91百万円、改装工事7億87百万円、既存店厨房機器の入替5億円
であります。

なお、設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用等を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	統括業務施 設	38,918	1,987	-	265,986	30,798	337,691	126
製造・物流部 (茨城県土浦市)	生産・物流 設備	716,881 [447,387]	265,856 [80,618]	236,957 (5,318)	3,857	40,674 [37,603]	1,264,227 [565,608]	59
トレーニングセンター (茨城県つくば市)	その他設備	105,279	7,111	-	-	2,049	114,441	-
土浦店他397店	販売設備	13,729,625	760,039	599,809 (3,741)	553,984	473,362	16,116,821	603

(2) 子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)C S	販売設備	1,414,876	46,309	-	-	96,904	1,558,091	42

(注) 1. 提出会社において製造・物流部の設備のうち物流設備を物流業務委託先に賃貸しております。当該金額は、[]
内に内数表示しております。

2. 各資産金額は、帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含めておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 店舗のうち、土地(413店)及び建物(387店)は賃借によっております。当該賃借物件の年間賃借料は、
5,550,463千円であります。

5. 当社グループは外食産業のみを営む単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をを行っており
ません。

6. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用厨房家具設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	467店舗	5	1,072,831	2,426,956
店舗システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	467店舗	5	199,494	486,822

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 金額(千 円)	着手年月	完成予定年月	増加能力
当社	店舗	新設店舗	1,298,350	365,264	933,086	2009年3月	2010年2月	14店
		既存店舗改修	810,200	-	810,200	2009年3月	2010年2月	-
㈱CS	店舗	新設店舗	264,460	12,468	251,992	2009年3月	2010年2月	3店

(注) 1.今後の所要資金1,995,288千円は自己資金及び借入金にてまかなう予定です。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2009年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2009年5月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年6月19日	1,900,000	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(注) 上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2009年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	166	8	8	33,704	33,904	-
所有株式数 (単元)	-	23,403	71	93,605	473	10	55,116	172,678	473
所有株式数の 割合(%)	-	13.55	0.04	54.21	0.28	0.00	31.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式295,673株は、「個人その他」に2,956単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載してありま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2009年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,937	11.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.14
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	154	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	137	0.79
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	100	0.57
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	78	0.45
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
特定有価証券信託受託者エス ・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	64	0.37
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	42	0.24
計	-	11,487	66.52

- (注) 1.上記のほか、自己株式が295千株(1.7%)あります。
2.上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2009年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,200	169,722	-
単元未満株式	普通株式 473	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,722	-

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2009年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目 18番1号	295,600	-	295,600	1.71
計	-	295,600	-	295,600	1.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	295,673	-	295,673	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は163.4%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2008年10月14日 取締役会決議	203,671	12
2009年5月28日 定時株主総会決議	203,671	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2005年2月	2006年2月	2007年2月	2008年2月	2009年2月
最高(円)	1,997 1,760	3,480	3,490	3,080	2,490
最低(円)	1,691 1,270	1,801	2,700	2,000	1,400

(注) 最高・最低株価は、2004年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年9月	10月	11月	12月	2009年1月	2月
最高(円)	2,195	2,100	1,949	1,955	2,045	2,075
最低(円)	2,080	1,400	1,860	1,880	1,949	1,805

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 (株)ゼンショー設立 代表取締役社長(現任) 1988年12月 (有)日本クリエイイト設立 (現 (株)日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 当社取締役会長(現任) 2003年6月 大和フーズ(株)取締役会長(現任) 2005年6月 (株)なか卯取締役会長(現任) 2007年6月 (株)サンデーサン取締役会長(現任)	(注)2	42
代表取締役社長		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 (株)モスフードサービス入社 2000年2月 (株)ゼンショー入社 2000年3月 同社社長室関連事業担当部長 2001年6月 同社取締役人事教育部長 2002年5月 同社取締役グループ人事本部長 2002年5月 当社監査役 2003年4月 (株)ゼンショー取締役グループ経営本部長 2003年6月 大和フーズ(株)取締役(現任) 2003年8月 (株)ゼンショー取締役グループ経営本部長兼P P本部長 2004年3月 同社取締役すき家事業本部長 2004年8月 同社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年6月 (株)なか卯取締役(現任) 2005年7月 (株)ゼンショー取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 2006年5月 当社取締役 2006年12月 (株)ゼンショー取締役グループ経営本部長 2007年6月 同社取締役グループ企画本部長 2007年6月 (株)サンデーサン取締役(現任) 2008年2月 (株)ゼンショー取締役R P P本部長 2008年6月 同社取締役(現任) 2008年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部 本部長	高橋 利雄	1961年6月14日生	1988年1月 当社入社 2000年3月 当社情報システム部マネジャー 2000年9月 当社経理システム部マネジャー 2001年6月 当社経営企画室室長 2002年2月 当社管理部部長 2003年5月 当社執行役員管理部部長 2007年1月 (株)ゼンショーグループIT本部副本部長 2007年5月 当社取締役管理部部長 2007年7月 (株)ゼンショー執行役員グループIT本部副本部長(現任) 2008年5月 当社取締役管理本部本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム(株)入社 1999年2月 (株)ゼンショー入社商品部長 1999年6月 同社取締役商品部長 2000年9月 当社監査役 2001年6月 (株)ゼンショー取締役商品本部長 2001年8月 同社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年11月 同社取締役グループMD本部長(現任) 2005年6月 (株)なか卯取締役(現任) 2006年5月 当社取締役(現任) 2007年6月 大和フーズ(株)取締役(現任) (株)サンデーサン取締役(現任)	(注)2	-
取締役		稲葉 匡	1955年4月14日生	1979年8月 当社入社 2000年9月 当社経営戦略担当部マネジャー 2001年3月 当社営業企画部部長 2002年2月 当社店舗開発部部長 2003年5月 当社執行役員店舗開発部部長 2005年5月 当社執行役員ココス営業本部本部長 2006年5月 当社取締役ココス営業本部本部長 2008年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役		村田 國樹	1952年12月23日生	1978年10月 当社入社 1997年5月 当社取締役立地開発部マネジャー 1999年5月 当社常務取締役店舗開発部マネジャー 2000年12月 当社常務取締役人事部長兼総務部長 2001年3月 当社常務取締役人事総務部長 2001年7月 (株)ゼンショー執行役員関連事業統括部長 2002年6月 同社取締役関連事業統括部長 2002年8月 同社取締役グループ経理本部長 2004年10月 当社常務執行役員DR事業部長 2005年3月 当社常務執行役員DR事業部長兼社長室長 2005年5月 当社常務取締役社長室長 2007年4月 当社常務取締役 2007年5月 (株)サンデーサン常勤顧問 2007年6月 同社代表取締役社長(現任) 2008年5月 当社取締役(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯原 隆男	1946年6月7日生	1971年5月 ソニー(株)入社 1987年3月 ソニー・インターナショナル・シンガポール副社長 1999年7月 ソニー(株)HQ経営企画管理管理部長 シニアバイスプレジデント 2003年6月 同社執行役常務兼グループCFO 2007年12月 (株)ゼンショー入社常務執行役員グループ経営本部本部長 2008年4月 同社常務執行役員グループ経営本部本部長兼グループ財務本部担当 2008年5月 当社取締役(現任) 2008年6月 (株)ゼンショー取締役グループ経営本部長兼グループ財務本部担当 2008年11月 同社取締役グループ経営本部長兼グループ財務本部長(現任)	(注)2	-
取締役	ココス営業本部本部長	大坪 都志夫	1956年7月15日生	1987年7月 当社入社 2001年3月 当社ココス第三営業部部長 2003年7月 当社営業本部営業企画部部長 2004年3月 当社営業本部営業企画部部長兼社長室室長 2004年4月 当社経営企画部部長 2004年5月 当社人事部部長 2007年4月 当社社長室室長 2007年5月 当社執行役員社長室室長 2008年3月 当社執行役員人事部本部長兼社長室室長 2008年7月 当社執行役員ココス営業本部本部長 2009年5月 当社取締役ココス営業本部本部長(現任)	(注)2	-
監査役		矢口 敏行	1954年9月24日生	1985年5月 当社入社 1999年3月 当社経理部マネジャー 2000年9月 当社社長室経営企画担当部マネジャー 2001年3月 当社経営企画室室長 2001年5月 当社取締役経営企画室室長 2001年6月 当社取締役管理部部長 2002年11月 当社取締役経営企画室室長兼総務部部長 2003年5月 当社常勤監査役 2004年5月 当社取締役経営企画部部長 2005年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平野 誠	1958年12月2日生	2001年4月 ネスレピュリナペットケア(株)代表取締役社長 2004年4月 (株)ゼンショー入社 2004年4月 (株)ウェンコ・ジャパン(現(株)日本ウェンディーズ)代表取締役社長 2005年1月 (株)グローバルフーズ代表取締役社長(現任) 2005年11月 (株)ゼンショー取締役食品安全追求室長 2006年4月 可口食餐飲管理(上海)有限公司董事兼副總經理(現任) 2006年5月 当社監査役(現任) 2006年9月 Zensho America Corporation取締役 2006年10月 (株)ゼンショー取締役(現任) 2006年12月 Catalina Restaurant Group Inc.取締役議長(現任)	(注)3	-
監査役		竹田 和明	1965年7月3日生	1990年4月 ニチメン(株)入社 2003年9月 ダイムラー・クライスラー日本ホールディング(株)入社 2007年2月 (株)ゼンショー入社 執行役員グループ人事企画室長 2007年5月 (株)ゼンショー執行役員総合企画本部長(現任) 2007年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		松本 和比古	1949年1月25日生	1973年4月 三共電器(株)(現サンデン(株))入社 1988年5月 サンデンインターナショナル(株)出向法務グループ長 2001年9月 サンデン(株)総務本部法務グループ長 2008年1月 (株)ゼンショー入社 法務部長 2008年5月 当社監査役(現任) 2009年4月 (株)ゼンショー総務部長(現任)	(注)4	-
計						69

- (注) 1. 監査役平野 誠氏、竹田和明氏、松本和比古氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 2009年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 2007年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2008年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

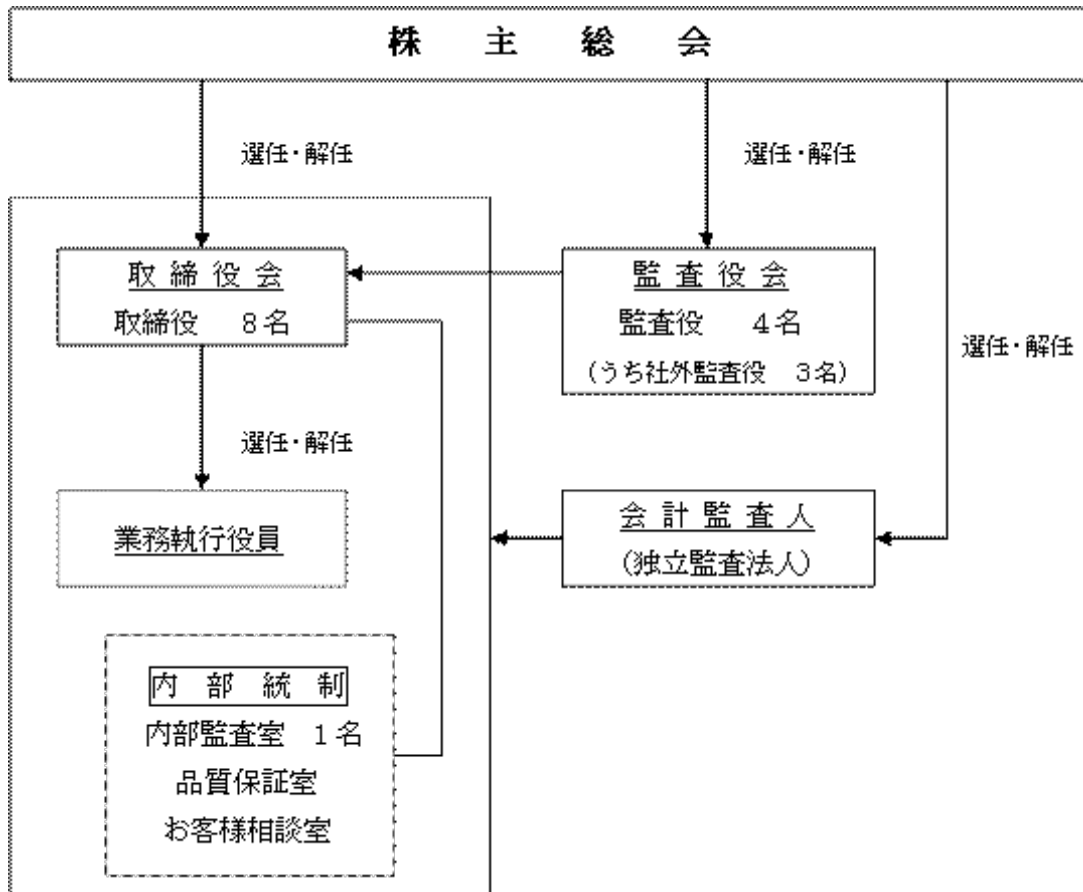
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、会社業務全般にわたり取締役会の業務執行について、適法性及び妥当性を監査しております。さらに当社は内部監査室（1名選任）による業務監査による内部牽制を常時実施しております。当社の会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っております。

また、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、中泉敏、山本美晃の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補他9名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反することのないように審議を行っております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外監査役平野誠氏は株式会社ゼンショーの取締役であり、社外監査役竹田和明氏は株式会社ゼンショーの執行役員総合企画本部長であり、社外監査役松本和比古氏は株式会社ゼンショーの総務部長であります。

当社は同社の連結子会社であり、原材料を仕入れております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(4) 当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

取締役及び監査役に対する報酬等の額

区分	人数(名)	報酬等の額 (千円)	摘要
取締役	5	28,901	
監査役	1	10,680	

会計監査人に対する報酬等の額

区分	報酬等の額(千円)
当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	33,000

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(2007年3月1日から2008年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(2007年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(2007年3月1日から2008年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(2007年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年3月1日から2008年2月29日まで)及び当連結会計年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2007年3月1日から2008年2月29日まで)及び当事業年度(2008年3月1日から2009年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			2,445,993			2,379,437	
2.売掛金			265,130			246,327	
3.たな卸資産			350,358			358,482	
4.短期貸付金			3,677,865			2,190,272	
5.繰延税金資産			188,480			150,134	
6.未収還付法人税等			-			165,478	
7.その他			1,423,642			1,436,273	
流動資産合計			8,351,470	23.4		6,926,406	19.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		31,200,293			32,465,963		
減価償却累計額		15,308,160	15,892,133		16,460,381	16,005,582	
(2)機械装置及び運搬具		2,445,818			2,713,290		
減価償却累計額		1,507,093	938,724		1,631,985	1,081,304	
(3)土地			836,766			836,766	
(4)建設仮勘定			125,840			164,519	
(5)その他		2,105,087			3,224,698		
減価償却累計額		1,387,873	717,214		1,757,078	1,467,619	
有形固定資産合計			18,510,679	52.0		19,555,793	55.2
2.無形固定資産			1,083,618			934,793	
無形固定資産合計			1,083,618	3.0		934,793	2.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		177,927			131,766	
(2)差入保証金	2		4,921,172			5,019,592	
(3)長期前払家賃			2,302,690			2,582,884	
(4)繰延税金資産			111,488			105,177	
(5)その他			182,520			171,060	
貸倒引当金			4,470			4,470	
投資その他の資産合計			7,691,328	21.6		8,006,011	22.6
固定資産合計			27,285,627	76.6		28,496,597	80.4
資産合計			35,637,097	100.0		35,423,004	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,335,221		2,303,657	
2. 短期借入金		300,000		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		3,146,000		3,512,666	
4. リース債務		-		198,005	
5. 未払法人税等		955,656		17,399	
6. 未払費用		1,616,295		1,569,044	
7. 賞与引当金		238,175		266,520	
8. その他		1,101,847		975,302	
流動負債合計		9,693,196	27.2	9,142,595	25.8
固定負債					
1. 長期借入金		7,565,000		7,419,334	
2. リース債務		-		671,179	
3. 退職給付引当金		1,700		4,250	
4. その他		19,582		42,811	
固定負債合計		7,586,282	21.3	8,137,574	23.0
負債合計		17,279,479	48.5	17,280,170	48.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,198,904		3,198,904	
2. 資本剰余金		3,014,004		3,014,004	
3. 利益剰余金		12,549,007		12,361,720	
4. 自己株式		428,439		428,439	
株主資本合計		18,333,475	51.4	18,146,189	51.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,142		3,355	
評価・換算差額等合計		24,142	0.1	3,355	0.0
純資産合計		18,357,618	51.5	18,142,833	51.2
負債純資産合計		35,637,097	100.0	35,423,004	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			51,623,273	100.0	54,964,769	100.0	
売上原価			15,552,804	30.1	17,161,985	31.2	
売上総利益			36,070,468	69.9	37,802,783	68.8	
営業収入			223,458	0.4	219,745	0.4	
営業総利益			36,293,926	70.3	38,022,528	69.2	
販売費及び一般管理費	1		32,950,715	63.8	36,844,603	67.1	
営業利益			3,343,211	6.5	1,177,925	2.1	
営業外収益							
1. 受取利息		27,211			35,196		
2. 受取配当金		13,356			14,265		
3. 物流賃貸収入		205,648			205,414		
4. 店舗賃貸収入		193,757			188,935		
5. その他		59,522	499,494	1.0	61,520	505,332	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		93,239			173,587		
2. 物流維持管理費		172,789			168,075		
3. 転貸店舗維持管理費		206,852			184,684		
4. その他		23,726	496,608	1.0	17,777	544,125	1.0
経常利益			3,346,098	6.5	1,139,132	2.1	
特別利益							
1. 店舗収用に伴う移転補償金		28,803			-		
2. 過年度差入保証金償却戻入		-	28,803	0.0	15,799	15,799	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	184,769			126,904		
2. 賃借物件解約損		32,083			7,843		
3. 減損損失	3	19,005			213,982		
4. その他		13,937	249,795	0.4	3,426	352,156	0.6
税金等調整前当期純利益			3,125,106	6.1	802,775	1.5	
法人税、住民税及び事業税		1,447,618			519,400		
法人税等調整額		75,637	1,523,255	3.0	63,319	582,719	1.1
当期純利益			1,601,850	3.1	220,056	0.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 3月 1日 期首（千円）	3,198,904	3,014,004	11,354,499	428,439	17,138,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			407,342		407,342
当期純利益			1,601,850		1,601,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）			-		-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,194,508	-	1,194,508
2008年 2月29日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,549,007	428,439	18,333,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年 3月 1日 期首（千円）	47,815	47,815	17,186,783
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342
当期純利益		-	1,601,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,673	23,673	23,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,673	23,673	1,170,834
2008年 2月29日 残高（千円）	24,142	24,142	18,357,618

当連結会計年度（自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年 2月29日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,549,007	428,439	18,333,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			407,342		407,342
当期純利益			220,056		220,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	187,286	-	187,286
2009年 2月28日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,361,720	428,439	18,142,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2008年 2月29日 残高（千円）	24,142	24,142	18,357,618
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342
当期純利益		-	220,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,497	27,497	27,497
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,497	27,497	214,784
2009年 2月28日 残高（千円）	3,355	3,355	18,142,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,125,106	802,775
減価償却費		1,663,575	2,052,465
のれん償却額		-	31,604
賞与引当金の増減額		21,668	28,344
退職給付引当金の増減額		425	2,550
役員退職慰労引当金の増減額		3,040	-
受取利息及び受取配当金		40,567	49,462
支払利息		93,239	173,587
固定資産処分損		157,453	117,818
減損損失		19,005	213,982
売上債権の増減額		56,136	18,803
たな卸資産の増減額		14,031	8,124
仕入債務の増減額		259,751	31,563
役員賞与の支払額		15,500	13,000
その他		756,980	189,918
小計		5,924,592	3,529,700
利息及び配当金の受取額		20,431	25,803
利息の支払額		86,860	173,043
法人税等の支払額		1,017,548	1,609,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,840,615	1,773,170

		前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の満期によ る収入		200	-
有形固定資産の取得 による支出		4,705,275	2,167,379
無形固定資産の取得 による支出		99,109	82,179
差入保証金の差入に よる支出		362,054	644,187
差入保証金の返戻に よる収入		114,299	503,268
長期前払家賃による 支出		757,058	649,979
子会社株式の取得に よる支出	2	1,461,746	-
その他		68,722	27,517
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,339,465	3,012,939
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		300,000	-
長期借入れによる収 入		6,600,000	3,600,000
長期借入金の返済に よる支出		2,547,000	3,379,000
リース債務の返済に よる支出		-	131,112
配当金の支払額		405,069	404,266
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,947,930	314,379
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		1,449,079	1,554,148
現金及び現金同等物期首 残高		4,674,778	6,123,858
現金及び現金同等物期末 残高	1	6,123,858	4,569,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CS 株式会社CSは株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CS
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (2)持分法非適用の関連会社の状況 会社の名称 株式会社宝島 株式会社エルトリートジャパン 株式会社はま寿司 株式会社テクノサポート 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 同左 (2)持分法非適用の関連会社の状況 会社の名称 株式会社テクノサポート 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

	<p>前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品：最終仕入原価法 半製品：総平均法による原価法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 ：最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 商品：最終仕入原価法 半製品：総平均法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 ：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、2007年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一 の方法によった場合と比べ、営業利益が 27,252千円、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ27,450千円減少して おります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2007年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	2008年 2月 29日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジ有効性の評価の方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年2月29日)	当連結会計年度 (2009年2月28日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000(千円)</p> <p>2. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,300,000 千円	借入実行残高	5,300,000	<hr/>		差引額	-	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000(千円)</p> <p>2. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,300,000 千円	借入実行残高	5,300,000	<hr/>		差引額	-
当座貸越極度額	5,300,000 千円																
借入実行残高	5,300,000																
<hr/>																	
差引額	-																
当座貸越極度額	5,300,000 千円																
借入実行残高	5,300,000																
<hr/>																	
差引額	-																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">13,034,675(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,939,699</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,143(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,769</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグループリングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,005千円(建物 12,734千円、その他 6,270千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗1店舗 (東京都八王子市)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">19,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	13,034,675(千円)	賞与引当金繰入額	233,583	賃借料	6,939,699	建物及び構築物	134,143(千円)	機械装置及び運搬具	8,782	その他	14,528	撤去費用	27,316	計	184,769	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗1店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">14,274,658(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259,619</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,860,163</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97,699(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,985</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,904</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグループリングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失213,982千円(建物165,973千円、その他 48,008千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市 他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">213,982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	14,274,658(千円)	賞与引当金繰入額	259,619	賃借料	7,860,163	建物及び構築物	97,699(千円)	機械装置及び運搬具	10,132	その他	9,985	撤去費用	9,086	計	126,904	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市 他)	建物等	213,982千円
従業員給与賞与	13,034,675(千円)																																																
賞与引当金繰入額	233,583																																																
賃借料	6,939,699																																																
建物及び構築物	134,143(千円)																																																
機械装置及び運搬具	8,782																																																
その他	14,528																																																
撤去費用	27,316																																																
計	184,769																																																
会社	用途	種類	金額																																														
当社	直営店舗1店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円																																														
従業員給与賞与	14,274,658(千円)																																																
賞与引当金繰入額	259,619																																																
賃借料	7,860,163																																																
建物及び構築物	97,699(千円)																																																
機械装置及び運搬具	10,132																																																
その他	9,985																																																
撤去費用	9,086																																																
計	126,904																																																
会社	用途	種類	金額																																														
当社	直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市 他)	建物等	213,982千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2007年 2月 28日	2007年 5月 25日
2007年10月19日 取締役会	普通株式	203,671	12	2007年 8月 31日	2007年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2008年 2月 29日	2008年 5月 30日

当連結会計年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2008年 2月 29日	2008年 5月 30日
2008年10月14日 取締役会	普通株式	203,671	12	2008年 8月 31日	2008年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2009年2月28日	2009年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,445,993千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,677,865</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,123,858</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社CS(2007年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">116,920 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,586,845</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,547</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,227</td> </tr> <tr> <td>株式会社CS株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,983</td> </tr> <tr> <td>株式会社CSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,237</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社CS株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,746</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,445,993千円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,677,865	現金及び現金同等物	6,123,858	流動資産	116,920 千円	固定資産	1,586,845	のれん	3,992	流動負債	159,547	固定負債	22,227	株式会社CS株式の取得価額	1,525,983	株式会社CSの現金及び現金同等物	64,237	差引: 株式会社CS株式取得のための支出	1,461,746	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,379,437千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">2,190,272</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,569,709</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。</p>	現金及び預金勘定	2,379,437千円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	2,190,272	現金及び現金同等物	4,569,709
現金及び預金勘定	2,445,993千円																												
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,677,865																												
現金及び現金同等物	6,123,858																												
流動資産	116,920 千円																												
固定資産	1,586,845																												
のれん	3,992																												
流動負債	159,547																												
固定負債	22,227																												
株式会社CS株式の取得価額	1,525,983																												
株式会社CSの現金及び現金同等物	64,237																												
差引: 株式会社CS株式取得のための支出	1,461,746																												
現金及び預金勘定	2,379,437千円																												
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	2,190,272																												
現金及び現金同等物	4,569,709																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)				当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び構築物	386,276	123,958	0	262,317	建物及び構築物	385,727	161,224	-	224,502
	機械装置及び運搬具	237,267	85,635	9,853	141,778	機械装置及び運搬具	223,341	119,249	-	104,092
	その他	5,755,167	1,988,791	8,589	3,757,787	その他	5,513,003	2,905,230	54,188	2,553,584
	合計	6,378,711	2,198,385	18,442	4,161,883	合計	6,122,072	3,185,704	54,188	2,882,178
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内		1,211,719千円		1年以内		1,365,223千円			
	1年超		3,020,663千円		1年超		1,621,486千円			
	合計		4,232,382千円		合計		2,986,710千円			
	リース資産減損勘定の残高		18,442千円		リース資産減損勘定の残高		38,631千円			
	3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料		1,155,452千円		支払リース料		1,067,315千円			
	リース資産減損勘定の取崩額		3,785千円		リース資産減損勘定の取崩額		14,258千円			
	減価償却費相当額		1,092,112千円		減価償却費相当額		1,006,629千円			
	支払利息相当額		85,897千円		支払利息相当額		66,000千円			
	減損損失				減損損失		34,446千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2008年2月29日)			当連結会計年度(2009年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	126,078	166,606	40,527	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	126,078	166,606	40,527	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	126,078	120,445	5,633
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	126,078	120,445	5,633
	合計	126,078	166,606	40,527	126,078	120,445	5,633

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(2008年2月29日)	当連結会計年度(2009年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,321	1,321
(2) 関連会社株式	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段と

ヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度(準社員のみを対象としている)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (2008年2月29日)	当連結会計年度 (2009年2月28日)
退職給付債務	1,700千円	4,250千円
退職給付引当金	1,700千円	4,250千円

(注) 当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
勤務費用	1,400 千円	2,800千円
退職給付費用	1,400 千円	2,800千円

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)																																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,696千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">15,153千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">11,884千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,199千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">136,305千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,634千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">456,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,623千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316,353千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,385千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,968千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table>	未払事業税否認	68,731千円	賞与引当金否認	96,696千円	一括償却資産超過額	15,153千円	未払社会保険料否認	11,884千円	未払事業所税否認	8,199千円	減損損失否認	136,305千円	投資有価証券評価損	84,634千円	税務上の繰越欠損金	34,129千円	その他	1,242千円	<hr/>		繰延税金資産小計	456,977千円	評価性引当額	140,623千円	<hr/>		繰延税金資産合計	316,353千円	その他有価証券評価差額金	16,385千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	299,968千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減額	1.3%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">107,956千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">15,522千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">10,163千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">180,419千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">15,800千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,476千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,344千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">263,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建築協力金時価評価差額</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">255,312千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.6%</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,223千円	賞与引当金否認	107,956千円	一括償却資産超過額	13,346千円	未払社会保険料否認	15,522千円	未払事業所税否認	10,163千円	減損損失否認	180,419千円	リース資産減損勘定	15,800千円	税務上の繰越欠損金	55,822千円	その他	8,476千円	<hr/>		繰延税金資産小計	409,731千円	評価性引当額	146,344千円	<hr/>		繰延税金資産合計	263,386千円	建築協力金時価評価差額	8,074千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	255,312千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	20.6%	役員賞与損金不算入額	0.6%	法人税等還付金	1.7%	評価性引当額の増減額	0.7%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%
未払事業税否認	68,731千円																																																																																																												
賞与引当金否認	96,696千円																																																																																																												
一括償却資産超過額	15,153千円																																																																																																												
未払社会保険料否認	11,884千円																																																																																																												
未払事業所税否認	8,199千円																																																																																																												
減損損失否認	136,305千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	84,634千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	34,129千円																																																																																																												
その他	1,242千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	456,977千円																																																																																																												
評価性引当額	140,623千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	316,353千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	16,385千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
差引：繰延税金資産の純額	299,968千円																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
住民税均等割	4.4%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	1.3%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																																												
未払事業税否認	2,223千円																																																																																																												
賞与引当金否認	107,956千円																																																																																																												
一括償却資産超過額	13,346千円																																																																																																												
未払社会保険料否認	15,522千円																																																																																																												
未払事業所税否認	10,163千円																																																																																																												
減損損失否認	180,419千円																																																																																																												
リース資産減損勘定	15,800千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	55,822千円																																																																																																												
その他	8,476千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	409,731千円																																																																																																												
評価性引当額	146,344千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	263,386千円																																																																																																												
建築協力金時価評価差額	8,074千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
差引：繰延税金資産の純額	255,312千円																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																												
住民税均等割	20.6%																																																																																																												
役員賞与損金不算入額	0.6%																																																																																																												
法人税等還付金	1.7%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																																																												
その他	1.0%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	10,089,805	飲食業	(被所有)直 接 51.3%	兼任 6人	原材料 仕入等	原材料仕入 資金の貸付	6,508,532 3,295,303	買掛金 短期貸付金	795,800 3,295,303

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

2．兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	㈱サンデーサン	東京都 港区	2,958,080	飲食業	-	兼任 5人	-	株式会社C Sの 株式取得	1,524,421	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式会社C Sの株式取得については、第三者評価機関が作成した株式価値算定書を参考にして取得金額を決定しております。

当連結会計年度（自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	10,089,805	飲食業	(被所有)直 接 51.3%	兼任 5人	原材料 仕入等	原材料仕入 資金の貸付	7,046,668 1,850,146	買掛金 短期貸付金	836,083 1,850,146

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
1株当たり純資産額	1,081円60銭	1,068円95銭
1株当たり当期純利益金額	94円38銭	12円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,601,850	220,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,601,850	220,056
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,146,000	3,512,666	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	198,005	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,565,000	7,419,334	1.17	10年～14年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	671,179	1.31	10年～14年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,011,000	12,101,184	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,152,666	2,296,668	1,720,000	250,000
リース債務	200,378	200,549	202,337	67,914

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,181,142		2,219,979
2.売掛金			219,626		240,953
3.商品			40,620		50,244
4.半製品	1		28,511		33,280
5.店舗原材料			233,169		238,400
6.原材料			10,097		10,306
7.前払費用			782,251		859,423
8.関係会社短期貸付金			3,295,303		1,850,146
9.一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金			620,000		220,000
10.繰延税金資産			188,480		150,134
11.未収入金	3		670,599		608,820
12.未収還付法人税等			-		165,478
13.その他			59,948		44,303
流動資産合計			8,329,752	23.5	6,691,471
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		23,198,526		24,343,333	
減価償却累計額		10,030,487	13,168,039	11,042,949	13,300,383
2.構築物		4,376,254		4,524,345	
減価償却累計額		3,100,513	1,275,741	3,234,023	1,290,321
3.機械及び装置		2,385,369		2,632,310	
減価償却累計額		1,481,933	903,435	1,599,911	1,032,399
4.車輛及び運搬具		12,014		12,014	
減価償却累計額		8,242	3,771	9,418	2,595
5.器具及び備品		1,918,348		2,056,554	
減価償却累計額		1,292,342	626,005	1,509,669	546,885
6.リース資産		-		951,117	
減価償却累計額		-	-	127,288	823,829
7.土地			836,766		836,766
8.建設仮勘定			84,545		163,364
有形固定資産合計			16,898,306	47.6	17,996,546

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. のれん			50,991		80,478	
2. 商標権			626,478		503,875	
3. ソフトウェア			161,809		145,089	
4. 電話加入権			46,056		46,970	
5. 公共施設利用権			35,955		35,661	
無形固定資産合計			921,290	2.6	812,075	2.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			167,927		121,766	
2. 関係会社株式			1,535,983		1,535,983	
3. 出資金			143		133	
4. 関係会社長期貸付金			880,000		660,000	
5. 長期前払費用			135,272		143,829	
6. 長期差入保証金	2		4,265,396		4,731,097	
7. 長期前払家賃			2,219,843		2,531,652	
8. 保険積立金			1,048		-	
9. 繰延税金資産			111,488		105,177	
10. その他			8,535		8,365	
11. 貸倒引当金			4,470		4,470	
投資その他の資産合計			9,321,168	26.3	9,833,536	27.8
固定資産合計			27,140,765	76.5	28,642,158	81.1
資産合計			35,470,518	100.0	35,333,629	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	2,278,581		2,303,657	
2. 短期借入金		300,000		300,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		3,146,000		3,512,666	
4. 未払金		562,221		507,867	
5. 未払費用		1,432,963		1,462,712	
6. リース債務		-		198,005	
7. 未払法人税等		954,829		-	
8. 未払消費税等		285,361		132,150	
9. 前受金		19,708		15,541	
10. 預り金		108,932		75,679	
11. 賞与引当金		217,427		256,089	
12. 設備関係未払金		139,787		171,790	
13. その他		-		874	
流動負債合計		9,445,812	26.6	8,937,036	25.3
固定負債					
1. 長期借入金		7,565,000		7,419,334	
2. リース債務		-		671,179	
3. 退職給付引当金		1,700		4,250	
4. その他		1,140		30,453	
固定負債合計		7,567,840	21.4	8,125,217	23.0
負債合計		17,013,652	48.0	17,062,253	48.3

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,198,904	9.0	3,198,904	9.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,014,004		3,014,004	
資本剰余金合計		3,014,004	8.5	3,014,004	8.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		181,473		181,473	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		10,000,000		10,000,000	
繰越利益剰余金		2,466,780		2,308,789	
利益剰余金合計		12,648,254	35.7	12,490,262	35.3
4. 自己株式		428,439	1.2	428,439	1.2
株主資本合計		18,432,723	52.0	18,274,731	51.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		24,142	0.0	3,355	0.0
評価・換算差額等合計		24,142	0.0	3,355	0.0
純資産合計		18,456,865	52.0	18,271,376	51.7
負債純資産合計		35,470,518	100.0	35,333,629	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)		当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			49,409,213	100.0	50,672,733	100.0	
売上原価							
1. 商品・半製品・店舗 原材料期首たな卸高		289,262			302,301		
2. 当期商品・店舗原材 料仕入高		13,208,351			14,349,026		
3. 当期半製品製造原価		1,762,659			1,630,704		
合計		15,260,273			16,282,033		
4. 関係会社への半製品 ・原材料譲渡高		78,673			81,096		
5. 商品・半製品・店舗 原材料期末たな卸高		302,301	14,879,297	30.1	321,926	15,879,010	31.3
売上総利益			34,529,915	69.9	34,793,722	68.7	
営業収入	1		298,283	0.6	369,326	0.7	
営業総利益			34,828,199	70.5	35,163,049	69.4	
販売費及び一般管理費							
1. 物流費		792,865			815,764		
2. 広告宣伝費		999,797			1,112,762		
3. 従業員給与賞与		12,374,421			13,216,993		
4. 賞与引当金繰入額		212,835			249,189		
5. 退職給付費用		1,400			2,800		
6. 福利厚生費		1,449,177			1,650,661		
7. 賃借料		6,644,044			7,259,290		
8. 修繕保全費		1,330,619			1,460,131		
9. 水道光熱費		2,535,049			2,865,318		
10. 減価償却費		1,507,479			1,787,756		
11. 消耗品費		714,709			778,776		
12. その他		2,852,023	31,414,421	63.6	2,813,367	34,012,812	67.1
営業利益			3,413,777	6.9	1,150,236	2.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)			当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		31,427			50,928		
2. 受取配当金		13,356			14,265		
3. 物流賃貸収入		205,648			205,414		
4. 店舗賃貸収入	2	211,044			188,935		
5. 技術料収入		6,000			7,520		
6. 受取手数料		5,158			2,900		
7. 備品貸与収入		9,088			7,020		
8. その他		39,662	521,385	1.1	35,247	512,233	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		93,239			172,009		
2. 物流維持管理費		172,789			168,075		
3. 転貸店舗維持管理費		206,852			184,684		
4. その他		23,126	496,008	1.0	17,482	542,252	1.1
経常利益			3,439,154	7.0		1,120,217	2.2
特別利益							
1. 店舗収用に伴う移転 補償金		28,803			-		
2. 過年度差入保証金償 却戻入		-	28,803	0.0	15,799	15,799	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	179,512			104,570		
2. 賃借物件解約損		32,063			7,831		
3. 減損損失	4	19,005			213,982		
4. その他		13,937	244,518	0.5	2,779	329,164	0.6
税引前当期純利益			3,223,439	6.5		806,852	1.6
法人税、住民税及び事業 税		1,446,704			494,182		
法人税等調整額		75,637	1,522,341	3.1	63,319	557,501	1.1
当期純利益			1,701,097	3.4		249,351	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首原材料たな卸高		9,961			10,097		
2. 当期原材料仕入高		1,321,871			1,196,044		
合計		1,331,832			1,206,142		
3. 期末原材料たな卸高		10,097	1,321,734	75.0	10,306	1,195,836	73.3
労務費	1		205,234	11.6		197,677	12.1
経費	2		235,690	13.4		237,190	14.6
当期総製造費用			1,762,659	100.0		1,630,704	100.0
当期半製品製造原価			1,762,659			1,630,704	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費には、賞与引当金繰入額4,591千円が含まれて おります。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額6,900千円が含まれて おります。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 37,737千円	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 41,371千円
3. 原価計算の方法は実際原価による組別総合原価計算 によっております。	3. 同 左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	428,439	17,138,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			407,342	407,342		407,342
別途積立金積立			-		2,700,000	2,700,000	-		-
当期純利益			-			1,701,097	1,701,097		1,701,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-				-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	2,700,000	1,406,244	1,293,755	-	1,293,755
2008年2月29日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,466,780	12,648,254	428,439	18,432,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	47,815	47,815	17,186,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342
別途積立金積立		-	-
当期純利益		-	1,701,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	23,673	23,673	23,673
事業年度中の変動額合計(千円)	23,673	23,673	1,270,081
2008年2月29日残高(千円)	24,142	24,142	18,456,865

当事業年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月29日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,466,780	12,648,254	428,439	18,432,723
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			407,342	407,342		407,342
当期純利益			-			249,351	249,351		249,351
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-				-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	157,991	157,991	-	157,991
2009年2月28日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,308,789	12,490,262	428,439	18,274,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年2月29日残高(千円)	24,142	24,142	18,456,865
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期純利益		-	249,351
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	27,497	27,497	27,497
事業年度中の変動額合計(千円)	27,497	27,497	185,489
2009年2月28日残高(千円)	3,355	3,355	18,271,376

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 半製品 総平均法による原価法 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) によっております。 (1) 商品 最終仕入原価法 (2) 半製品 総平均法 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として最終仕入原価法 による原価法によっておりましたが、「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第 9号 2006年 7月 5日) が2008 年 3月 31日以前に開始する事業年度に係 る財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当事業年度から同会計基準を 適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益 に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が17,718千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,916千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
	(3) リース資産	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2007年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2008年 2月 29日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2.役員退職慰労金の会計処理 当事業年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。 これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年5月25日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当事業年度末残高1,140千円)を、当事業年度から長期未払金とし、固定負債その他に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、のれん償却費に相当するもの(前事業年度25,495千円)については、のれん償却費として販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年2月29日)	当事業年度 (2009年2月28日)														
<p>1. 半製品は、調理センターで生産される店舗における最終調理前の食材であります。</p> <p>2. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">521,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">795,800千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額</p>	未収入金	521,828千円	買掛金	795,800千円	当座貸越極度額	5,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	<p>1. 半製品は、調理センターで生産される店舗における最終調理前の食材であります。</p> <p>2. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">836,083千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額</p>	買掛金	836,083千円	当座貸越極度額	5,300,000千円	借入実行残高	5,300,000
未収入金	521,828千円														
買掛金	795,800千円														
当座貸越極度額	5,300,000千円														
借入実行残高	5,300,000														
買掛金	836,083千円														
当座貸越極度額	5,300,000千円														
借入実行残高	5,300,000														
-	-														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)																																										
<p>1. 営業収入の主なものは、サブライセンサーからの受取ロイヤルティーであります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗転貸収入</td> <td style="text-align: right;">99,175千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損179,512千円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td>公共施設利用権</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,512</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,005千円（建物 12,734千円、その他6,270千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 1 店舗 (東京都八王子市)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">19,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	店舗転貸収入	99,175千円	建物	115,860千円	構築物	18,282	機械及び装置	8,782	器具及び備品	14,361	公共施設利用権	166	撤去費用	22,059	合計	179,512	用途	種類	金額	直営店舗 1 店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円	<p>1. 営業収入の主なものは、サブライセンサーからの受取ロイヤルティーであります。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損104,570千円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,970千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>公共施設利用権</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,570</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失213,982千円（建物165,973千円、その他48,008千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 3 店舗 (愛知県名古屋市他)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">213,982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	建物	72,970千円	構築物	3,897	機械及び装置	10,132	器具及び備品	3,235	公共施設利用権	6,313	撤去費用	8,021	合計	104,570	用途	種類	金額	直営店舗 3 店舗 (愛知県名古屋市他)	建物等	213,982千円
店舗転貸収入	99,175千円																																										
建物	115,860千円																																										
構築物	18,282																																										
機械及び装置	8,782																																										
器具及び備品	14,361																																										
公共施設利用権	166																																										
撤去費用	22,059																																										
合計	179,512																																										
用途	種類	金額																																									
直営店舗 1 店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円																																									
建物	72,970千円																																										
構築物	3,897																																										
機械及び装置	10,132																																										
器具及び備品	3,235																																										
公共施設利用権	6,313																																										
撤去費用	8,021																																										
合計	104,570																																										
用途	種類	金額																																									
直営店舗 3 店舗 (愛知県名古屋市他)	建物等	213,982千円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

(注)当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「発行済株式の種類及び総数に関する事項」、「新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」、「配当に関する事項」は記載しておりません。

当事業年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)			当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	建物附属設備	386,276	123,958	262,317	建物	385,727	161,224	-	224,502
	機械及び装置	237,267	85,635	151,632	機械及び装置	223,341	119,249	-	104,092
	器具及び備品	5,053,352	1,821,009	3,232,343	器具及び備品	4,875,337	2,641,779	23,192	2,210,366
	その他	582,063	132,555	449,507	その他	575,447	239,069	11,254	325,123
	合計	6,258,960	2,163,159	4,095,800	合計	6,059,853	3,161,323	34,446	2,864,083
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内	1,184,236千円		1年以内	1,351,992千円				
	1年超	2,967,936千円		1年超	1,606,333千円				
	合計	4,152,173千円		合計	2,958,325千円				
	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料	1,144,700千円		支払リース料	1,048,560千円				
	減価償却費相当額	1,081,943千円		リース資産減損勘定の取崩額	5,172千円				
	支払利息相当額	84,995千円		減価償却費相当額	988,877千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(2008年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2009年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,905千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">13,712千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,803千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,199千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">41,124千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316,353千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,385千円</td></tr> </table> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 299,968千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	未払事業税否認	68,731千円	賞与引当金否認	87,905千円	一括償却資産超過額	13,712千円	未払社会保険料否認	10,803千円	未払事業所税否認	8,199千円	減損損失否認	41,124千円	関係会社株式評価損	84,634千円	その他	1,242千円	<hr/>		繰延税金資産合計	316,353千円	その他有価証券評価差額金	16,385千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	4.2%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,537千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">12,265千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">12,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,395千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">106,948千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,835千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">263,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建築協力金時価評価差額</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> </table> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 255,312千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.1%</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,223千円	賞与引当金否認	103,537千円	一括償却資産超過額	12,265千円	未払社会保険料否認	12,724千円	未払事業所税否認	9,395千円	減損損失否認	106,948千円	リース資産減損勘定	11,835千円	その他有価証券評価差額金	2,277千円	その他	2,179千円	<hr/>		繰延税金資産合計	263,386千円	建築協力金時価評価差額	8,074千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	18.3%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1%
未払事業税否認	68,731千円																																																																										
賞与引当金否認	87,905千円																																																																										
一括償却資産超過額	13,712千円																																																																										
未払社会保険料否認	10,803千円																																																																										
未払事業所税否認	8,199千円																																																																										
減損損失否認	41,124千円																																																																										
関係会社株式評価損	84,634千円																																																																										
その他	1,242千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	316,353千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	16,385千円																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割	4.2%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																										
未払事業税否認	2,223千円																																																																										
賞与引当金否認	103,537千円																																																																										
一括償却資産超過額	12,265千円																																																																										
未払社会保険料否認	12,724千円																																																																										
未払事業所税否認	9,395千円																																																																										
減損損失否認	106,948千円																																																																										
リース資産減損勘定	11,835千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,277千円																																																																										
その他	2,179千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	263,386千円																																																																										
建築協力金時価評価差額	8,074千円																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割	18.3%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
1株当たり純資産額	1,087円45銭	1,076円52銭
1株当たり当期純利益金額	100円23銭	14円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,701,097	249,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,701,097	249,351
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,198,526	1,516,108	371,302 (165,973)	24,343,333	11,042,949	1,047,413	13,300,383
構築物	4,376,254	161,752	13,661 (2,976)	4,524,345	3,234,023	134,148	1,290,321
機械及び装置	2,385,369	286,051	39,109 (4,804)	2,632,310	1,599,911	137,919	1,032,399
車輛及び運搬具	12,014	-	-	12,014	9,418	1,175	2,595
器具及び備品	1,918,348	154,135	15,928 (5,779)	2,056,554	1,509,669	219,528	546,885
リース資産	-	951,117	-	951,117	127,288	127,288	823,829
土地	836,766	-	-	836,766	-	-	836,766
建設仮勘定	84,545	2,098,302	2,019,483	163,364	-	-	163,364
有形固定資産計	32,811,825	5,167,467	2,459,485 (179,535)	35,519,806	17,523,260	1,667,474	17,996,546
無形固定資産							
のれん	127,478	61,091	-	188,569	108,091	31,604	80,478
商標権	1,247,112	2,261	-	1,249,373	745,497	124,863	503,875
ソフトウェア	282,970	35,605	-	318,575	173,486	52,326	145,089
電話加入権	46,056	914	-	46,970	-	-	46,970
公共施設利用権	70,592	4,236	-	74,828	39,166	4,529	35,661
無形固定資産計	1,774,208	104,109	-	1,878,317	1,066,242	213,324	812,075
長期前払費用	211,170	52,021	6,846	256,346	112,516	37,151	143,829

(注) 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

1. ココス津垂水店他20店舗の新規出店、(株)CSからの17店舗の譲受及び店舗の改装により、下記の増加となりました。

- (1) 建物 1,282,801千円
- (2) 構築物 152,973千円
- (3) 機械及び装置 42,266千円
- (4) 器具及び備品 124,651千円
- (5) リース資産 951,117千円

2. ココス海老名店他3店舗の閉店及び改装により、下記の減少となりました。

- (1) 建物 204,538千円
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、注(1)～(4)の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,470	-	-	-	4,470
賞与引当金	217,427	256,089	217,427	-	256,089

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311,921
預金の種類	
普通預金	1,908,057
計	1,908,057
合計	2,219,979

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジノ食品株式会社	86,807
株式会社ゼンショー	29,455
イオンクレジットサービス株式会社	25,954
株式会社ジェーシービー	19,306
株式会社ジェフグルメカード	18,824
その他	60,603
合計	240,953

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
219,626	4,442,474	4,421,147	240,953	94.8	18.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(八) たな卸資産

(a)商品

区分	金額(千円)
売店商品	50,244
合計	50,244

(b)半製品

区分	金額(千円)
ソース・スープ類	33,280
合計	33,280

(c)店舗原材料

区分	金額(千円)
清涼飲料水	60,811
肉類	28,828
加工食品	37,356
野菜・果物	9,212
その他	102,191
合計	238,400

(d)原材料

区分	金額(千円)
ソース・スープ原料	10,306
合計	10,306

(二) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ゼンショー	1,850,146
合計	1,850,146

固定資産

(イ)長期差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	168,505
合資会社山口商店	157,995
株式会社マーブル	84,420
株式会社新都市ライフ	67,072
東京法務局	60,000
その他	4,193,104
合計	4,731,097

(ロ) 長期前払家賃

相手先	金額(千円)
株式会社ゼンショー	200,166
大和情報サービス株式会社	107,993
大和リース株式会社	73,692
株式会社カスミ	59,334
青山商事株式会社	54,898
その他	2,035,566
合計	2,531,652

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ゼンショー	836,083
伊藤忠商事株式会社	162,843
株式会社大倉商事	135,615
服部コーヒーフーズ株式会社	120,335
三井食品株式会社	103,256
その他	945,523
合計	2,303,657

(ロ)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	606,666
中央三井信託銀行株式会社	600,000
株式会社横浜銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	300,000
その他	1,206,000
合計	3,512,666

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	1,800,000
株式会社埼玉りそな銀行	1,083,334
株式会社三井住友銀行	1,050,000
株式会社横浜銀行	625,000
株式会社常陽銀行	600,000
その他	2,261,000
合計	7,419,334

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cocos-jpn.co.jp
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 「株主様お食事ご優待券」と「ストックホルダーゴールドカードまたはストックホルダーシルバーカード」の贈呈。</p> <p>2. 対象者 毎年2月末日及び8月31日の株主及び実質株主</p> <p>3. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主及び実質株主に対し、一律10,000円(500円券20枚)、所有株式数100株以上999株までの株主及び実質株主に対し、一律5,000円(500円券10枚)の「株主様お食事ご優待券」を贈呈。 ストックホルダーゴールドカード、ストックホルダーシルバーカード 所有株式数200株以上の株主及び実質株主に対しご飲食代金(税込)の10%割引の「ストックホルダーゴールドカード」、所有株式数100株以上199株までの株主及び実質株主に対しご飲食代金(税込)の5%割引の「ストックホルダーシルバーカード」を贈呈。</p> <p>4. 使用方法及び対象商品 店内飲食のみ有効(売店商品及び食事券購入等には使用できません。)</p> <p>5. 使用できる店舗 株主お食事優待券 全国のココス、宝島、エルトリート、すき家、ビッグボーイ、ミルクキーウェイ、ヴィクトリアステーション、ウェンディーズ、ぎゅあん、いちばん、久兵衛屋、なか卯、はま寿司、ジョリーパスタ、フラカツ、華屋与兵衛 ストックホルダーゴールドカード・ストックホルダーシルバーカード 全国のココス、宝島、エルトリート</p> <p>6. 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分...同年12月31日まで、 8月31日現在の株主に対する贈呈分...翌年6月30日まで。</p>

(注) 1. 単元未満株式の権利制限

2009年5月28日開催の当社定時株主総会において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2009年5月28日開催の第31期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第32期事業年度については、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヵ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第30期）（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）2008年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日）2008年11月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を
2008年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。